

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	環境情報発信事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	水道環境部	課等名	環境課		包含する細々目	1	4	1	5	15	3	
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり											
施策	55環境改善活動の展開											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律 飯田市環境基本条例 飯田市環境保全条例				

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	飯田市を中心とする地域の住民、市民団体、事業所	飯田市を中心とする周辺地域の住民	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			107502	107000			
	市民団体、事業所	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		最終目標達成年度		
			6500	6500			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	市民や団体、事業所などの主体的、自主的な環境改善活動の推進を図ります。	アドバイザーの派遣を受けた市民等の数	18目標	3000	最終目標	3000	19
			18実績	2578	19目標	3000	↑
			23目標	3000	23実績	3000	最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
18実績				19目標		↑	
		23目標		23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	地域における市民、グループ団体、事業者などの自主的な環境活動を推進するための参考資料として、環境に関わる情報を、広報いいだやチラシを活用した情報提供やホームページの作成を行い広く公開します。 地域における環境保全活動推進のため、環境アドバイザー制度(登録期間は2年間。18年度当初登録者数は10人。)を活用した情報提供と環境意識の啓発を図ります。	18年度の実績 広報いいだを活用した環境情報の提供 ホームページ「飯田市環境情報」で情報の掲載 各種チラシ配布 各種メディア(新聞、コミュニティFM、ケーブルテレビ)を活用した環境情報の提供 環境アドバイザー制度の運用 環境チェッカー指標動植物調査のまとめと資料提供 環境施設視察バスの運行	環境情報の提供件数	247
	19年度計画 広報いいだを活用した環境情報の提供 ホームページ「飯田市環境情報」で情報の掲載 各種チラシ配布 各種メディア(新聞、コミュニティFM、ケーブルテレビ)を活用した環境情報の提供 環境アドバイザー制度の運用 環境チェッカー指標動植物調査のまとめと資料提供 環境施設視察バスの運行	環境情報の提供件数	250	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	412	431
事業費計(A)		412	431
人件費	正規職員所要時間	18年度 450	19年度 450
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,609	1,609
	トータルコストA+B	2,021	2,040

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	環境改善活動を継続的に展開する。	環境改善活動を継続的に実施している市民の割合	現状値	48	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
環境プランの策定に合わせて、次代を担う児童生徒をはじめ、市民の環境意識の高揚と自主的な環境学習、環境活動が推進されるよう、様々な環境情報を発信します。	インターネットの普及も進み、紙ベースの情報提供から電子情報として利用されるようになっていきます。ケーブルテレビやコミュニティFMなどの地域情報メディアが整い、情報発信が可能となっています。	環境活動、環境学習などを展開する中で、イベント情報や基礎資料などの情報提供が求められています。

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) <b>結びつく</b> (その理由) 市が環境情報を発信し提供することにより、市民や団体等の活動を後押し、結果に結びつく。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) <b>余地がある</b> (その理由) 今まで以上に、環境情報ホームページやFMいいだを使い、市の情報を発信していくことにより、効果をあげることができると考えられる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <b>必要性がない</b> (その理由) 飯田市民に対する環境情報発信なので、対象の見直しは必要ない。		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <b>影響あり</b> (その理由) 市からの情報が市民や団体等に伝わらなくなるため、自主的な活動に支障をきたすと考えられる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <b>必要性がない</b> (その理由) 環境に対する取組において、行政が市民や団体等の活動の後押しをすることが、より重要になっていくため、見直しの必要はない。			(評価) <b>類似事業なし</b> (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <b>必要ある</b> (その理由) 市が持っている環境に関する情報を有効に活用するために、市自らが行う必要がある。		効率的 評価	(評価) <b>不可能</b> (その理由) 情報発信の機会を少なくすると、市からの情報が市民や団体等に伝わりにくくなり、自主的な活動に支障をきたすと考えられる。
公平性 評価			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由) 環境産業公園の視察に関しては、飯田市内に本拠を置く団体に対しては無料である。

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	市民の環境への関心と理解を深めるため、様々な機会を通じて環境情報の発信を行います。17年度及び18年度に実施して好評を得た「環境施設の視察バス」運行を実施します。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	情報提供の手法とその内容について、情報推進課との協議を深め充実を図る。

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	